

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成31年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第174条の規定に基づき、投資者が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

ブライト・アセット株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1 商号 ブライト・アセット株式会社

2 登録年月日 (登録番号)

2018年 12 月 11 日 (関東財務局長 (金商) 第3102号)

3 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2015年11月 設立

2018年 12 月 金融商品取引業登録

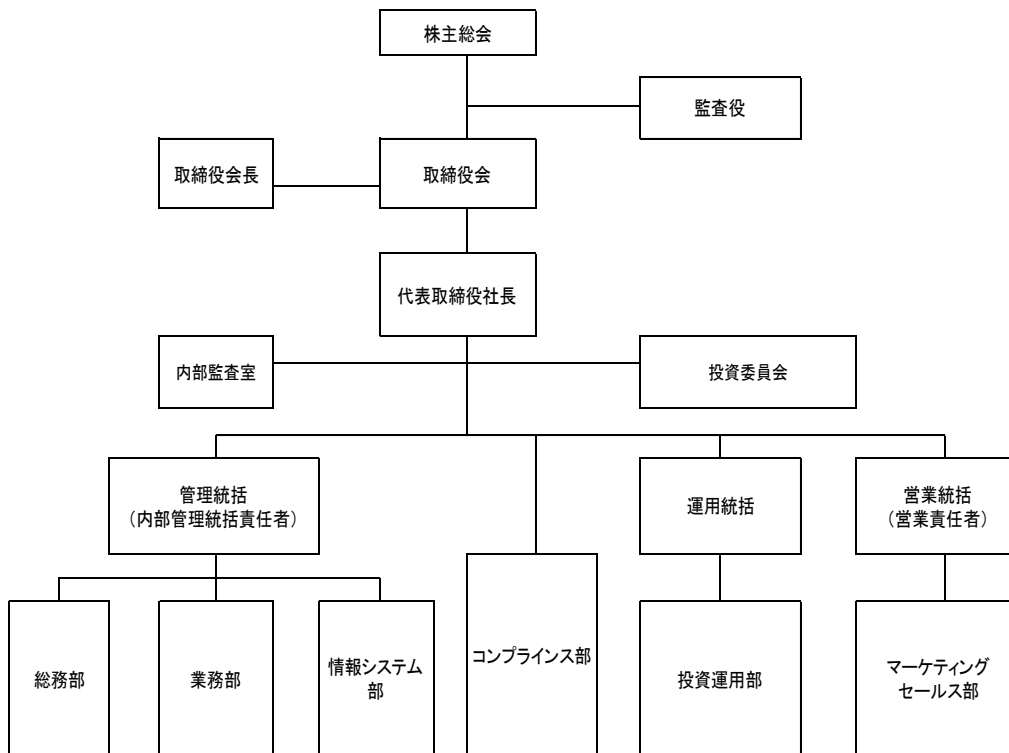
2019年 1 月 証券・金融商品あっせん相談センター 手続実施基本契約締結

2019年 1 月 金融先物取引業協会入会

2019年 2 月 投資顧問業協会入会

2019年 3 月 第二種金融商品取引業協会入会

(2) 経営の組織



4 株主の状況

氏名又は名称	住所又は所在地	割合
オーロラ株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 15-10 小舟町ビル 6階	100.00%

5 役員の氏名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	二宮 玉喜	無	非常勤
代表取締役	高橋 正明	有	常勤
取締役	霞本 一徳	無	常勤
取締役	大川 尚利	無	常勤
監査役	井尾 仁志	無	非常勤

6 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名
霞本 一徳 取締役コンプライアンス部長
- (2) 投資運用業に関し、運用を行う部門を統括する者の氏名
大川 尚利 取締役投資運用部長
- (3) 投資助言業務に関し、助言を行う部門を統括する者の氏名
河内 勝彦 マーケティング・セールス部長

7 業務の種別 第一種金融商品取引業 第二種金融商品取引業
投資運用業 投資助言・代理業 有価証券等管理業務

8 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

本店 東京都中央区日本橋小舟町 15-10 小舟町ビル 6階

9 他に行っている事業の種類 ありません。

10 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・第一種金融商品取引業に係る苦情処理措置・紛争解決措置
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係わる手続き実施基本契約を締結する措置を講じております。
- ・第二種金融商品取引業に係る苦情処理措置・紛争解決措置
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会を利用する。
- ・投資運用業及び投資助言・代理業に係る苦情処理措置・紛争解決措置
一般社団法人 日本投資顧問業協会を利用する。

上記、第二種金融商品取引業協会と日本投資顧問業協会両協会の業務委託先

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 連絡先 0120-64-5005

苦情処理措置 自社で業務運営体制・社内規則を整備し公表等する。
申出先 コンプライアンス部 連絡先 03-3527-3990

- 1 1 指定紛争解決機関の商号または名称並びに加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる設定投資者保護団体の名称

(指定紛争解決機関の商号または名称)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会)

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

- 1 1 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号 該当ありません。
1 2 加入する投資者保護基金の名称 該当ありません。

II. 業務の状況に関する事項

1 当期の業務概要

金融商品取引業者としての開業に向けての準備期間であった。

2 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
資本金	226,000,000	301,000,000	406,000,000
発行済株式総数	22,600株	32,600株	53,600株
営業収益	0	0	0
営業利益	-40,918,566	-89,276,874	-156,158,354
経常利益	-40,986,691	-97,673,758	-155,718,708
当期純利益	-41,556,493	-97,963,806	-156,008,897

- (2) 有価証券引受・売買等の状況 なし
(3) その他の業務の状況 なし
(4) 自己資本規制比率の状況

基本的項目	(A)	173
補完的項目	(B)	0
その他有価証券評価差額金（評価益）等		0
金融商品取引責任準備金等		0
一般貸倒引当金		0
長期劣後債務		0
短期劣後債務		0
控除資産	(C)	62
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 111
リスク相当額	(E)	31
市場リスク相当額		0
取引先リスク相当額		0
基礎的リスク相当額		31
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	352.7

(5) 使用人及び外務員の総数

	役 員		使用人	計
		うち非常勤		
総 数	5名	2名	12名	17名
うち外務員	2名	0名	8名	10名

Ⅲ財産の状況に関する事項

1 経理の状況

(日本工業規格A4)

(1) 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	145,113	流動負債	10,682
現金・預金	119,431	トレーディング商品	0
預託金	2,000	商品有価証券等	0
顧客分別金信託	0	デリバティブ取引	0
金融商品取引責任	0	約定見返勘定	0
準備預託金	0	信用取引負債	0
その他の預託金	2,000	信用取引借入金	0
トレーディング商品	0	信用取引貸証券受入金	0
商品有価証券等	0	有価証券担保借入金	0
デリバティブ取引	0	有価証券貸借取引受入金	0
約定見返勘定	0	現先取引借入金	0
信用取引資産	0	預り金	443
信用取引貸付金	0	顧客からの預り金	0
信用取引借証券担保金	0	募集等受入金	0
有価証券担保貸付金	0	その他の預り金	443
借入有価証券担保金	0	受入保証金	0
現先取引貸付金	0	発行日取引受入保証金	0
立替金	134	信用取引受入保証金	0
顧客への立替金	0	先物取引受入証拠金	0
その他の立替金	134	有価証券引渡票受入金	0
募集等払込金	0	その他の受入保証金	0
短期差入保証金	0	有価証券等受入未了勘定	0
発行日取引差入証拠金	0	受取差金勘定	0
信用取引差入保証金	0	短期借入金	0
先物取引差入証拠金	0	前受金	0
有価証券引渡票支払金	0	前受収益	108
その他の差入保証金	99	未払金	7,857
有価証券等引渡未了勘定	0	未払費用	134
支払差金勘定	0	未払法人税等	2,138
短期貸付金	24,000	繰延税金負債	0
前払金	0		

前払費用	1,408	賞与引当金	0
未収入金	40	その他の流動負債	0
未収収益	0	流動負債計	10,682
繰延税金資産	0	固定負債	0
その他の流動資産	0	長期借入金	0
貸倒引当金	△0	繰延税金負債	0
流動資産計	145,113	退職給付引当金	0
固定資産		その他の固定負債	0
有形固定資産	7,415	固定負債計	0
建物	2,924	引当金	0
器具備品	4,491	金融商品取引責任準備金	0
土地	0	・・・・・・・・	
・・・・・・・・		引当金計	0
無形固定資産	5,584	負債合計	10,682
のれん	0	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,584	株主資本	163,014
投資その他の資産	15,583	資本金	406,000
投資有価証券	0	新株式申込証拠金	0
出資金	1,100	資本剰余金	130,000
長期貸付金	0	資本準備金	130,000
長期差入保証金	0	その他資本剰余金	0
長期前払費用	0	利益剰余金	△372,985
前払年金費用	0	利益準備金	0
繰延税金資産	214	その他利益剰余金	△372,985
その他	12,269	積立金	0
貸倒引当金	0	繰越利益剰余金	△372,985
固定資産計	28,583	自己株式	0
繰延資産	0	自己株式申込証拠金	0
創立費	0	評価・換算差額等	0
・・・・・・・・		その他有価証券評価差額金	0
繰延資産計	0	繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	0
		新株予約権	0
		純資産合計	163,014
資産合計	173,697	負債・純資産合計	173,697

(2) 損益計算書
〔平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで〕

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		0
委 託 手 数 料	0	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	0	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		0
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	
金 融 収 益		0
営 業 収 益 計		0
金 融 費 用		0
純 営 業 収 益		0
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		156,158
取 引 関 係 費	7,781	
人 件 費	90,279	
不 動 産 関 係 費	17,733	
事 務 費	6,596	
減 価 償 却 費	6,563	
租 税 公 課	3,885	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	
そ の 他	23,318	
営 業 損 失		156,158
営 業 外 収 益		2,377
営 業 外 費 用		1,937
経 常 損 失		155,718
特 別 利 益		
臨 時 利 益	0	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	
特 別 利 益 計		0
特 別 損 失		
有 価 証 券 評 価 減	0	
臨 時 損 失	0	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	0	
特 別 損 失 計		0

税 引 前 当 期 純 損 失		155,718
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		290
法 人 税 等 調 整 額		0
当 期 純 損 失		156,008

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延へ ッジ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余 金									
					××積 立金	繰越利 益剰余 金									
当期首残高	301,000	25,000		25,000			△216,976	△216,976		109,023					109,023
当期変動額															
新株の発行	105,000	105,000		105,000											
剰余金の配当															
当期純利益															
自己株式の処分															
.....							△156,008	△156,008		53,991					53,991
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）															
当期変動額合計															
当期末残高	406,000	130,000		130,000			△372,985	△372,985		163,014					163,014

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(株 式) 該 当 な し

銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
-	千株	千円
計		

(債 券)

銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
-	千円	千円
計		

(そ の 他)

種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
-	千口	千円
計		

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	減価償却累 計額又は償 却累計額		差引当期末 残 高
					当期償却額		
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産計	6,713	5,545	4,844	7,415	11,889	4,844	7,415
無形固定資産							
無形固定資産計	7,302	0	1,718	5,584	3,006	1,718	5,584
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

② 社債明細表 該当なし

銘柄	発行年月日	当期末残高	利率	担保	償還期限
		千円	%		
計					

③ 借入金等明細表 該当なし

区分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円	%	
1年以内に返済予定の長期借入金			
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)			
その他の有利子負債			
計			

④ 引当金明細表 該当なし

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円

第一種金融商品取引業（有価証券関連業に限る。）を行う金融商品取引業者は、次の各号に定める事項を記載した書面を添付すること。

(1) 重要な会計方針

有価証券の評価方法、固定資産の減価償却の方法、引当金の計上基準その他の重要な会計方針（財務諸表の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続をいう。）を記載する。

添付書面 I を参照

(2) 会計方針の変更等 **なし**

(3) 貸借対照表に関する注記

次に掲げる事項を記載する。

① 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 **なし**

② 偶発債務（債務の保証（債務の保証と同様の効果を有するものを含む。）、係争事件に係る賠償義務その他現実に発生していない債務で、将来において会社の負担となる可能性のあるものをいう。）の内容及び金額 **なし**

③ 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 **なし**

④ その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項 **なし**

(4) 損益計算書に関する注記

次に掲げる事項を記載する。

① 受入手数料の内訳 **なし**

② トレーディング損益の内訳（実現損益及び評価損益の内訳を含む。） **なし**

③ 金融収益及び金融費用の内訳 **なし**

④ 販売費・一般管理費の内訳 **添付書面 II を参照**

⑤ その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項 **なし**

(5) 有価証券に関する注記 **なし**

(6) デリバティブ取引に関する注記 **なし**

(7) 一株当たり当期純損益 **添付書面 III を参照**

ロ 当事業年度又は貸借対照表日後において株式併合又は株式分割が行われた場合には、イに規定する事項のほか、次に掲げる事項を記載する。

① 株式併合又は株式分割が行われた旨 **なし**

② 当事業年度の期首に株式併合又は株式分割が行われたと仮定して一株当たり当期純利益又は当期純損失の金額が算定されている旨 **なし**

(8) 借入金の主要な借入先及び借入金額 **該当ありません。**

(9) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無 **ありません。**

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

●投資運用業に係る経営の状況について

当社は、組織・業務分掌規程の規定に基づき、業務運営の体制を事務管理部門として総務部（総務担当及び経理担当）、業務部（FX 担当、ファンド担当）、情報システム部及びコンプライアンス部をそれぞれ設置しています。また業務運営部門としてマーケティングセールス部および投資運用部をそれぞれ設置しています。上記各部門から独立した内部監査室を設けています。

投資運用業に係る態勢としては、投資委員会によるリスクを踏まえた運用及び情報等の管理並びに方針を定め、投資運用部並びに業務部において同方針に従い実行しています。コンプライアンス部においてその実行状況が適切に実施されていることを適時確認しています。更に内部監査室において、これら一連の業務状況を年 1 回以上の検証・評価および助言・勧告を行う態勢としています。

●投資助言業務の状況について

以下の通りです。

帳簿書類：当社開発管理システムより：注文伝票、取引日記帳、顧客勘定元帳

取引ツールより：Daily Report（顧客別日付別 Balance 状況）、Daily History Report（顧客別日付別取引結果）、Order History Report（顧客別日付別注文結果）

報告書等の作成：顧客へ口座残高、取引状況、入出金履歴等を自動メール送信

報告書等の管理：電子的にサーバへ保管

リスク管理：顧客のお預かり資産全額信託保全（日証金信託銀行予定）

電算システム管理：フェイルオーバー対応

顧客及び顧客情報管理：顧客のマイナンバー保存はオフラインのシステムで保存

広告審査：広告提示前に広告審査担当の確認

苦情・トラブル処理：FINMAC への登録、情報システム部によるシステムトラブル対応

内部監査：内部監査室による内部監査の実施

2. 分別管理等の状況

（法 43 条 2 項で規定される分別管理の状況） 該当ありません。

3. 区分管理の状況

（法 43 条 3 項で規定される区分管理の状況） 該当ありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

該当ありません。